

## 川崎重工業株式会社の 「サステナブルファイナンスマスターフレームワーク」 に対する第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、川崎重工業株式会社の「サステナブルファイナンスマスターフレームワーク」に対し、第三者意見書を提出しました。

### <要約>

川崎重工業株式会社（川崎重工）は、2050年のバリューチェーン全体のネットゼロ達成のため、Scope1,2及びScope3に関する中間目標を定め、川崎重工グループ及び取引先の脱炭素を推進している。

川崎重工は、Scope3のネットゼロ達成のため、今般、「サステナブルファイナンスマスターフレームワーク」（本フレームワーク）を改訂した。改訂されたフレームワークは、川崎重工自身が資金調達に係る従来の枠組みに加えて、川崎重工の製品を購入する取引先が製品の購入に係る資金調達を実施する際に活用できる枠組みを追加している。本第三者意見書は、後者の川崎重工の取引先がフレームワークを活用できる枠組み（取引先フレームワーク）について、JCRの意見を示すものである。なお、前者の川崎重工自身が資金調達を行う枠組みについても改訂が行われており、前者に対するJCRの意見については、25-D-1731を参照。

取引先フレームワークは、川崎重工の取引先が、川崎重工のトランジション戦略に則って川崎重工製品を導入する際に、グリーン／トランジションファイナンスでの資金調達を機動的に実施することを企図している。川崎重工は、取引先によるグリーン／トランジションファイナンスの実行によって、取引先自身のScope1,2削減に貢献するとともに、川崎重工のScope3の削減を目指す。

本第三者意見書は、本フレームワーク内の取引先フレームワークに対して、「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針」（総称して「CTFH等」）、「グリーンローン原則」、「グリーンボンド原則」、「グリーンローンガイドライン」、「グリーンボンドガイドライン」（総称して「GLP等」）への適合性を確認したものである。CTFH等への適合性については、川崎重工のトランジション戦略がCTFH等で求められる4要素を満たしているか確認する。

JCRは、取引先フレームワークがCTFH等で求められる4要素を満たし、GLP等で求められる4原則を充足した形で実施体制が構築されていることを確認した。したがって、取引先フレームワークを活用して実行されるファイナンスが関連原則類に適合しているとJCRは評価している。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見

評価対象：川崎重工業株式会社  
「サステナブルファイナンスマスターフレームワーク」  
(Sustainable Finance Master Framework With Our Partners)

2026年3月16日  
株式会社 日本格付研究所

## 目次

<要約> .....	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的 .....	- 4 -
II. 川崎重工の脱炭素化に向けた取り組みについて .....	- 5 -
1. 川崎重工の概要 .....	- 5 -
2. 川崎重工のグループビジョン 2030 とトランジション戦略 .....	- 6 -
III. 取引先フレームワークの概要 .....	- 16 -
1. 取引先フレームワーク作成の目的 .....	- 16 -
2. 取引先フレームワーク運営体制 .....	- 16 -
3. トランジション戦略 .....	- 17 -
4. 調達資金の使途 .....	- 17 -
5. プロジェクトの評価及び選定プロセス .....	- 18 -
6. 調達資金の管理 .....	- 18 -
7. レポーティング .....	- 18 -
IV. 関連原則類への適合性 .....	- 20 -
1. CTFH 等への適合性 .....	- 20 -
2. GLP 等への適合性 .....	- 31 -
V. 結論 .....	- 36 -

## <要約>

川崎重工業株式会社（川崎重工）は、2050年のバリューチェーン全体のネットゼロ達成のため、Scope1,2及びScope3に関する中間目標を定め、川崎重工グループ及び取引先の脱炭素を推進している。

川崎重工は、Scope3のネットゼロ達成のため、今般、「サステナブルファイナンスマスターフレームワーク」（本フレームワーク）を改訂した。改訂されたフレームワークは、川崎重工自身が資金調達に係る従来の枠組みに加えて、川崎重工の製品を購入する取引先が製品の購入に係る資金調達を実施する際に活用できる枠組みを追加している。本第三者意見書は、後者の川崎重工の取引先がフレームワークを活用できる枠組み（取引先フレームワーク）について、JCRの意見を示すものである。なお、前者の川崎重工自身が資金調達を行う枠組みについても改訂が行われており、前者に対するJCRの意見については、25-D-1731を参照。

取引先フレームワークは、川崎重工の取引先が、川崎重工のトランジション戦略に則って川崎重工製品を導入する際に、グリーン／トランジションファイナンスでの資金調達を機動的に実施することを企図している。川崎重工は、取引先によるグリーン／トランジションファイナンスの実行によって、取引先自身のScope1,2削減に貢献するとともに、川崎重工のScope3の削減を目指す。

本第三者意見書は、本フレームワーク内の取引先フレームワークに対して、「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック<sup>1</sup>」、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針<sup>2</sup>」（総称して「CTFH等」）、「グリーンローン原則<sup>3</sup>」、「グリーンボンド原則<sup>4</sup>」、「グリーンローンガイドライン<sup>5</sup>」、「グリーンボンドガイドライン<sup>6</sup>」（総称して「GLP等」）への適合性を確認したものである。CTFH等への適合性については、川崎重工のトランジション戦略がCTFH等で求められる4要素を満たしているか確認する。

JCRは、取引先フレームワークがCTFH等で求められる4要素を満たし、GLP等で求められる4原則を充足した形で実施体制が構築されていることを確認した。したがって、取引先フレームワークを活用して実行されるファイナンスが関連原則類に適合しているとJCRは評価している。

<sup>1</sup> International Capital Market Association (ICMA) "Climate Transition Finance Handbook 2025"  
<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/climate-transition-finance-handbook/>

<sup>2</sup> 金融庁・経済産業省・環境省 クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針 2025年版  
[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/transition/basic\\_guidelines\\_on\\_climate\\_transition\\_finance\\_jpn\\_2025.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition/basic_guidelines_on_climate_transition_finance_jpn_2025.pdf)

<sup>3</sup> Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association(APLMA)、Loan Syndications and Trading Association (LSTA) "Green Loan Principles 2025"  
<https://www.lsta.org/content/green-loan-principles/>

<sup>4</sup> International Capital Market Association (ICMA) "Green Bond Principles 2025"  
<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/green-bond-principles-gbp/>

<sup>5</sup> 環境省 「グリーンローンガイドライン 2024年版」 <https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf>

<sup>6</sup> 環境省 「グリーンボンドガイドライン 2024年版」 <https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf>

## I. 第三者意見の位置づけと目的

本第三者意見書は、川崎重工が 2026 年 3 月に改訂した「サステナブルファイナンスマスターフレームワーク」(本フレームワーク)における「5. Sustainable Finance Master Framework With Our Partners」の項目について、以下の関連原則類への適合性を確認することを目的としている。同項目は、川崎重工の製品を購入する取引先が製品の購入に係る資金調達を実施する際に活用できる枠組み(取引先フレームワーク)について記載している。

ファイナンスの種類	原則類
トランジションファイナンス (グリーンファイナンス)	【CTFH 等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック</li> <li>● クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針</li> </ul> 【GLP 等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>● グリーンローン原則</li> <li>● グリーンボンド原則</li> <li>● グリーンローンガイドライン</li> <li>● グリーンボンドガイドライン</li> </ul>

なお、今般のフレームワークの改訂においては、川崎重工の製品を購入する取引先が製品の購入に係る資金調達を実施する際に活用できる枠組みを追加したことに加え、川崎重工自身が資金調達に係る従来の枠組みも改訂している。後者に係る改訂内容及び JCR の意見については、25-D-1731 を参照。

## II. 川崎重工の脱炭素化に向けた取り組みについて

### 1. 川崎重工の概要

川崎重工は、1896年の創立以来、創業者である川崎正蔵氏の理念「そのわざを通じて国家社会に奉仕する」の下、陸・海・空の幅広い分野で事業を拡大してきた総合重機メーカーである。川崎重工グループは、川崎重工、子会社132社及び関連会社28社により構成されており、2024年度における売上収益は国内4割、海外6割の比率となっている。事業構成としては、川崎重工を中心に、航空宇宙システム事業、車両事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業、パワースポーツ&エンジン事業、及びその他事業を営んでいる。

- ✓ 航空宇宙システム事業  
航空機、航空機用エンジン、宇宙関連機器等の製造・販売
- ✓ 車両事業  
鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
- ✓ エネルギーソリューション&マリン事業  
エネルギー関連機器・システム、水素関連設備、船用推進関連機器・システム、プラント関連機器・システム、船舶、破碎機等の製造・販売
- ✓ 精密機械・ロボット事業  
油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
- ✓ パワースポーツ&エンジン事業  
二輪車、オフロード四輪車(SxS、ATV)、パーソナルウォータークラフト(PWC)「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
- ✓ その他事業  
商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2024年度の売上収益構成比率は、以下表に記載の通りである。

図表 1 川崎重工セグメント別売上収益および売上収益構成比率 (2024年度)<sup>7</sup>

(単位：百万円)

セグメント	売上収益	売上収益構成比率
航空宇宙システム	567,838	26.7%
車両	222,306	10.4%
エネルギーソリューション&マリン	398,138	18.7%
精密機械・ロボット	241,503	11.3%
パワースポーツ&エンジン	609,357	28.6%
その他	90,177	4.2%
合計 (セグメント間売上収益または振替高調整後)	2,129,321	

<sup>7</sup> 川崎重工 有価証券報告書、Kawasaki Report 2025 より JCR 作成

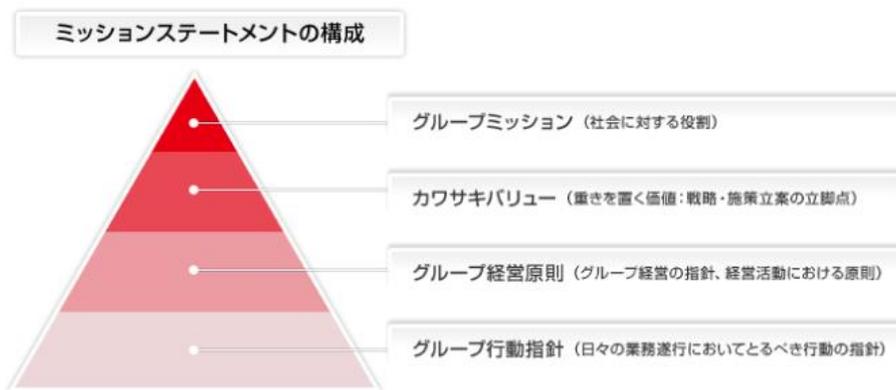
## 2. 川崎重工のグループビジョン 2030 とトランジション戦略

### 2-1. カワサキグループ・ミッションステートメント

川崎重工グループは、21 世紀において果たすべき社会的使命や、ブランド価値向上のため共有すべき価値観、経営活動の原則、構成員一人ひとりの日々の行動に求められる指針を盛り込み、グループ全体の羅針盤として「カワサキグループ・ミッションステートメント」を 2007 年に制定している。

ミッションステートメントの最上位指針である「グループミッション」については、『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”』を掲げ、川崎重工グループが誇る高度な技術力により社会的使命を果たし、持続可能な社会と企業価値向上の実現を目指している。このグループミッションの下に、戦略・施策立案の立脚点である「カワサキバリュー」、グループ経営の指針・経営活動における原則としての「グループ経営原則」、日々の業務遂行においてとるべき行動の指針としての「グループ行動指針」を定めている。

### ミッションステートメントの構成



図表 2 カワサキグループ・ミッションステートメントの構成<sup>8</sup>

また、グループミッションの達成に向け、将来にわたり世界が直面する様々な社会・環境課題に対して革新的な解決策をつくり出すことにより、持続可能な社会と川崎重工グループの継続的な企業価値向上をともに実現するための経営の長期的なあり方を示すものとして、「サステナビリティ経営方針」を策定している。同方針を踏まえて、後述するマテリアリティを特定し、成長シナリオとして経営計画を策定している。

<sup>8</sup> 出典：川崎重工 ウェブサイト  
<https://www.khi.co.jp/corporate/statement.html>

## 川崎重工グループ サステナビリティ経営方針

### 1. 基本的な考え方

川崎重工グループは「そのわざを通じて国家社会に奉仕する」との創業者・川崎正蔵の意志を受け継ぎ、120年以上にわたって常に最先端技術に挑み、先進的な製品を通じて社会の発展に貢献してきました。今日、川崎重工グループは、創業の精神から発展したグループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」を掲げ、水素エネルギーへの転換やロボット技術を活用した新たな働き方の提唱など、未来に向けたソリューションと新たな仕組みづくりに取り組んでいます。本方針は、グループミッションの達成に向けて、将来にわたり世界が直面する様々な社会・環境課題に対して革新的な解決策をつくり出すことにより、持続可能な社会と川崎重工グループの継続的な企業価値向上をとともに実現するための経営の長期的なあり方を示すものです。本方針を踏まえ、時代ごとの社会・環境の変化を捉えてマテリアリティを特定し、成長シナリオとして経営計画を策定します。また、コーポレートガバナンスを強化し、ステークホルダーの皆様との対話と協働を通じて新たな経済・社会・環境価値を創造します。

### 2. サステナビリティ経営方針

#### (1) 社会課題への挑戦

これまで培ってきた技術力の発展とグループ内外の多様な知見の結集により、環境、エネルギー、資源等の社会課題や様々な社会の変化に対して革新的なソリューションを提供することに挑戦し、世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献します。また、新たに求められる価値を提供するため、川崎重工グループ自身も進化と変化を続けます。

- ① カーボンニュートラルなエネルギー技術を育成・展開し、世界が取り組む気候変動の抑制を支えます。
- ② 産業と生活を進化させるソリューションを様々な形で提供し、全ての人々が豊かで安全安心に暮らせる社会を創造します。
- ③ 資源を効率的に活用するビジネスモデルを構築し、循環型社会の実現に貢献します。

#### (2) 責任ある企業行動

事業活動が社会・環境に及ぼす影響を認識し、対策に取り組むことでバリューチェーン全体の持続可能性を高めます。

- ① ゼロ・エミッションの実現を目指し、事業活動に由来する全ての環境負荷を積極的に低減します。
- ② 国際規範や各国法令を遵守し、責任ある企業行動をとります。
- ③ 事業に関わる全ての人の人権を尊重し、人権に由来する課題に真摯に取り組みます。

#### (3) 経営基盤の強化

コーポレートガバナンスの充実と、従業員の高いエンゲージメント、ステークホルダーの皆様との対話と協働を基に継続的な企業価値向上を図ります。

- ① サステナビリティ経営の基盤としてコーポレート・ガバナンスを強化します。
  - ② 挑戦を奨励する企業風土の醸成と積極的なダイバーシティの推進により、従業員のエンゲージメントを高め、組織を強靱化します。
  - ③ 適時適切な情報開示、建設的な対話と協働により、ステークホルダーの皆様と強固な信頼関係を構築します。
- また、その期待を経営の意思決定に組み込みます。

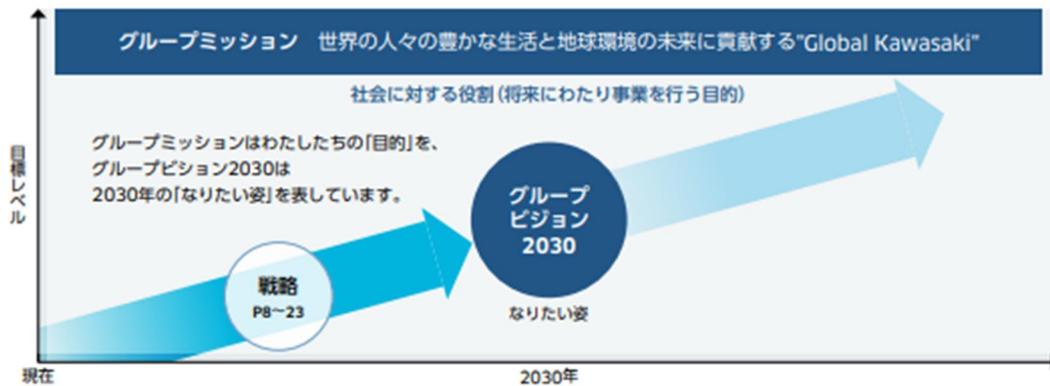
図表 3 サステナビリティ経営方針<sup>9</sup>

## 2-2. グループビジョン 2030

### 2-2-1. 「グループビジョン 2030」の概要

川崎重工グループは、2020年11月に、同社グループが目指す2030年の将来像として「グループビジョン 2030」を策定している。これは、「カワる、サキへ。」のサキを見据え、先述の「グループミッション」を目的に、より具体化された目指す姿をステークホルダーに提示する必要があるとの考えから、策定されたものである。

<sup>9</sup> 出典：川崎重工 Kawasaki Report 2025  
[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25\\_houkokusyo.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25_houkokusyo.pdf)



図表 4 グループミッションとグループビジョン 2030 の関係<sup>10</sup>

「グループビジョン 2030」では、川崎重工グループがこれまで顧客から着実に獲得してきた「信頼」を強みとして、次なる社会を創造し続けたいとの思いから、『つぎの社会へ、信頼のこたえを～Trustworthy Solutions for the Future～』を掲げている。これは、刻々と変わる社会に革新的なソリューションをタイムリーに提供し、希望ある未来をつかっていくこと、また、さまざまな枠を超えてスピーディに行動・挑戦することで、自らの可能性を拓き成長し続けていくという意思を表現しており、このビジョン達成に向けて、3つのキーワードも設定している。

## つぎの社会へ、 信頼のこたえを

### Trustworthy Solutions for the Future

川崎重工グループは、刻々と変わる社会に、革新的なソリューションをタイムリーに提供し、希望ある未来をつかっていきます。そして、さまざまな枠を超えてスピーディに行動・挑戦することで、自らの可能性を広げ成長し続けていきます。

Frontier

New Values

Cross Over

**Frontier | 挑戦のDNAでフロンティアを切り拓く！**

わたしたちは、創業時から挑戦者でした。最先端技術をベースに、造船、車両、航空機など、世界初、日本初といった「フロンティアに独自の視点で挑戦し続けた歴史」がDNAとして刻まれています。これからも、新たな時代の社会課題というフロンティアに、わたしたちらしく独自の視点でこたえを出し、希望ある未来をつくり出していきます。

**New Values | 世界が直面する課題に革新のこたえを！**

世界は、地球環境問題、エネルギー問題、人口問題・高齢化、自然災害、パンデミックなど、さまざまな課題に直面しています。わたしたちのこれまで培ってきた信頼の技術や知見を結集して革新的な解決策をつくり出し、社会の変化に対してスピーディに動くことにより、さまざまなお客様、多くの人々に新しく高い価値を届けます。

**Cross Over | 枠を超え、成長し続ける創造的な挑戦者に！**

「革新のこたえ」を提供するために、わたしたち自身が社会課題に焦点を合わせ、多様性を強みとして、社内外の組織や製品の枠を超えて動く、オープンで自由闊達、創造的なチームであり続けます。そして、自らの可能性を広げるべく、新たな領域へ挑戦し、その挑戦から学び続けることにより、組織・人共に成長し続けます。

図表 5 グループビジョン 2030 達成に向けた 3つのキーワード<sup>11</sup>

<sup>10</sup> 出典：川崎重工 Kawasaki Report 2021  
[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2021/pdf/21\\_houkokusyo.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2021/pdf/21_houkokusyo.pdf)

<sup>11</sup> 出典：川崎重工 Kawasaki Report 2024  
[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2024/pdf/24\\_houkokusyo.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2024/pdf/24_houkokusyo.pdf)

## 2-2-2. 「3つの注力フィールド」の概要

また、「グループビジョン 2030」に至る成長シナリオの軸として、3つの注力フィールドを設定している。これは、リモート社会、地球温暖化、自然災害の激甚化等の社会課題を見据え、川崎重工グループの現有主力事業を強化し、事業間のシナジーを発揮することで、将来の柱となる新事業を育成していくことを目指している。

### ① 「安全安心リモート社会」 —安全安心の新しい価値を創出

医療・ヘルスケア、ものづくり、産業インフラ等様々な分野で、川崎重工グループが持つ遠隔操作・情報技術・ロボティクス技術等を用いて、リモート社会の実現により全ての人々が社会参加できる新しい働き方・暮らし方を提案する。また、防衛・防災分野においても、さまざまなリモート技術を開発する等、安全かつ安心して暮らせる社会の実現に積極的に取り組む。

### ② 「近未来モビリティ」 —新しい輸送システムで人とモノの移動を変革

物流量の増加や少子高齢化に伴う労働力不足の中で、新しい輸送・移動手段を提案し、豊かでスマートかつシームレスな移動が可能な社会を創造する。

### ③ 「エネルギー・環境ソリューション」 —クリーンエネルギーの安定供給に向けて

カーボンニュートラル社会の早期実現に向け、世界に先駆けて水素サプライチェーンを構築する。また、国内事業所のCO<sub>2</sub>排出を2030年までに実質ゼロにするという、自立的なカーボンニュートラルも推進する。世界各地で、様々な方法で作ることができる水素は、カーボンニュートラルだけではなくエネルギー安全保障面からも期待が高まっており、早期に水素社会を実現できるよう取り組みを加速する。さらに、電動化なども含めた川崎重工の脱炭素ソリューションを社会やステークホルダーにも幅広くその輪を広げ、2040年にZero-Carbon Ready<sup>12</sup>、2050年にはグループ全体でのCO<sub>2</sub>排出量の実質ゼロを目指す。



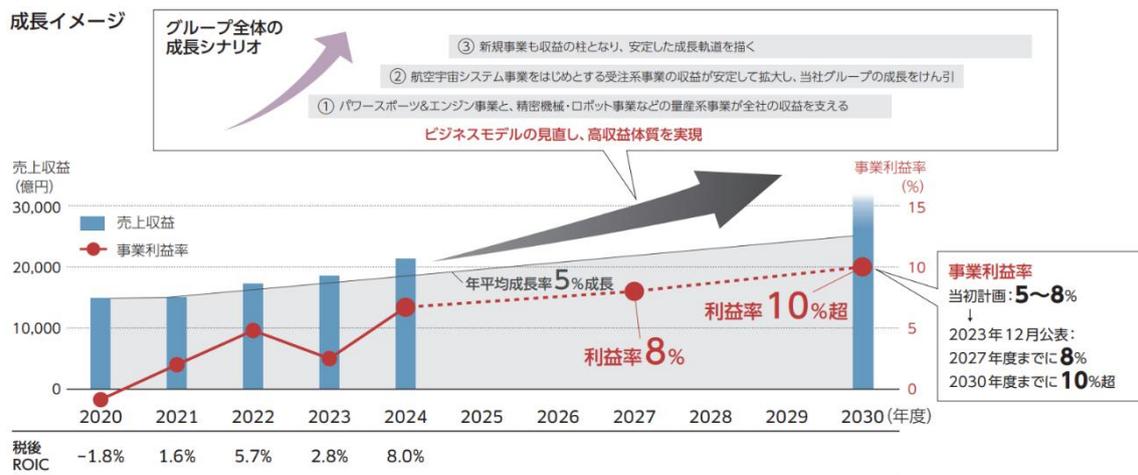
図表 6 3つの注力フィールド<sup>13</sup>

<sup>12</sup> 川崎重工の造語。顧客がカーボンニュートラルに資する製品・サービスを選べるように選択肢を準備すること。

<sup>13</sup> 出典：川崎重工 Kawasaki Report 2025  
[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25\\_houkokusyo.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25_houkokusyo.pdf)

### 2-2-3. 「成長シナリオ」の概要

川崎重工は、「グループビジョン 2030」の下、3つの注力フィールドを軸とする成長シナリオを推進する。航空需要がコロナ禍以前の水準まで回復したことに伴い、航空宇宙システム事業をはじめとする受注系事業の収益も安定的な拡大が見込まれている。成長シナリオは第②段階から第③段階へ差し掛かりつつあり、今後は、水素事業の収益化により安定した成長軌道を描くことを目指している。加えて、モノ売りからコト売りへのシフト、オープンイノベーションを活用した新規事業の創出を加速させる。また、水素事業以外の電動化・グリーン電力網等のカーボンニュートラル関連事業が大きく拡大することを見込んでいる。



図表 7 グループ全体の成長イメージと事業ポートフォリオ<sup>14</sup>

### 2-3. 重要課題（マテリアリティ）の特定

川崎重工グループは、「川崎重工グループにとっての重要度」と「社会・ステークホルダーにとっての重要度」の2軸から、重要課題（マテリアリティ）を2018年に特定し、2020年11月に見直しを行っている。重要課題は、「事業を通じて創出する社会・環境価値」と「事業活動を支える基盤」に2大別し、本業を通じた取り組みを「当社グループが長期で

<sup>14</sup> 出典：川崎重工 Kawasaki Report 2025  
[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25\\_houkokusyo.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25_houkokusyo.pdf)

達成すべき最重要課題」と定義し、それ以外の課題を、最重要課題の達成に向けた「基盤項目」と位置付けている。また、最重要課題として、3つの注力フィールドを定めている。

最重要課題である3つの注力フィールドの概要については、前述の通りであり、それぞれ社会へのアウトカム（成果）、2030年の目標/指標（KPI）を策定し、具体的施策を特定している。また、川崎重工は達成状況のモニタリングを毎年行うことで、PDCAサイクルを回しながらサステナビリティの向上を図っていくこととしている。

図表 8 3つの注力フィールドにおける目標<sup>15</sup>

注力フィールドと目指す姿	社会へのアウトカム(成果)	2030年の目標	指標(KPI)
<p><b>安全安心リモート社会</b></p> <p><b>「安全安心の新しい価値を創出」</b></p> <p>全ての人が豊かで安全かつ安心して暮らせる社会を、リモート技術で創る</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 低侵襲で高度なロボット内視鏡手術による患者のQOL向上</li> <li>● 遠隔手術による医療の地域間格差の解消</li> <li>● 医療および介護従事者の負担軽減</li> <li>● 生産性向上・労働力不足の解消</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 働き方改革 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 時間の融通</li> <li>○ 3K作業からの脱却</li> <li>○ 実作業を伴うリモートワーク</li> </ul> </li> <li>● 労働力の確保</li> <li>● 全ての人々に社会参加の場を提供</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 避難している方々の生活支援(生活の質の向上)</li> <li>● より多くの命を救う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルに広く手術支援ロボットを提供し、多数の手術に使用されている状態</li> <li>● 手術支援ロボットを使用した遠隔手術の実用化</li> <li>● 国内約200万人の医療・福祉関係者の不足(市場規模は1兆円以上と想定)の5%解消</li> <li>● 国内約400万人の製造業・サービス業等の働き手不足(市場規模は2兆円以上と想定)の5%解消</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 手術支援ロボットによる年間症例数/累計症例数</li> <li>(b) 遠隔手術の開発マイルストーン/の着実な達成</li> <li>(c) リモートプラットフォームのアクティブユーザー数</li> </ul>
<p><b>近未来モビリティ</b></p> <p><b>「新しい輸送システムで人とモノの移動を変革」</b></p> <p>人やモノが安全で素早く効率良く移動できる社会を、新モビリティで創る</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 増加する物流量に対応し、労働力不足を解消</li> <li>● 安全な労働環境の提供</li> <li>● 人・モノが環境にやさしく、安全に移動できる社会の実現</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● シームレスな都市交通の実現(人・モノの移動の高速化・効率化)</li> <li>● 交通渋滞と物流遅延の解消</li> <li>● 災害に強い街づくり(緊急物資の早期輸送など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物流における人手不足(国内約20万人)の20%解消</li> <li>● 新モビリティの事業化 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配送ロボット</li> <li>○ VTOL無人機(垂直離着陸機)</li> <li>○ 自律四輪</li> <li>○ サプライチェーン最適化サービスなど</li> </ul> </li> <li>● 海上輸送の自律化(MARICOプロジェクト*) * Marine Collaboration Project</li> <li>● スーパーシティ・プロジェクトへの参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(a) VTOL無人機のユーザー数、総輸送量</li> <li>(b) 配送ロボットのユーザー数、総輸送量</li> </ul>
<p><b>エネルギー・環境ソリューション</b></p> <p><b>「グリーンエネルギーの安定供給に向けて」</b></p> <p>低コストで安定した脱炭素社会を早期に実現する</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水素エネルギーの価格低下</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出削減による気候変動対応への貢献</li> <li>● 陸海空におけるクリーンな移動・輸送手段の提供</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出削減による気候変動対応への貢献</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● バリューチェーンにおける環境負荷の低減</li> </ul>	<p><b>水素</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 液化水素サプライチェーン商用化実証の完遂</li> <li>● 国産水素の活用開始</li> </ul> <p><b>現有製品</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● より環境に配慮した製品の製造</li> <li>● トランジション期に対応する水素Ready製品の拡充</li> <li>● 製品からのCO<sub>2</sub>排出量の削減</li> </ul>	<p><b>水素</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 当社ソリューションによる水素導入量</li> <li>(b) 当社ソリューションの水素エネルギーによるCO<sub>2</sub>削減量</li> </ul> <p><b>現有製品</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 製品貢献によるCO<sub>2</sub>排出量の削減効果</li> <li>(b) Kawasakiエコロジカル・フロンティアズ(旧グリーン製品)の登録製品数・売上収益</li> </ul>

## 2-4. Kawasaki 地球環境ビジョン 2050

<sup>15</sup> 出典：川崎重工 Kawasaki Report 2025 より抜粋  
[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25\\_houkokusyo.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25_houkokusyo.pdf)

川崎重工グループは、地球温暖化の抑制に向けて発効されたパリ協定や、国連により採択された持続可能な開発目標（SDGs）を受け、将来の持続可能な社会の実現に協働して取り組むことを宣言し、「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」を策定した。この長期環境ビジョンには、3つのFREE（①CO<sub>2</sub> FREE：CO<sub>2</sub>排出ゼロ、②Waste FREE：廃棄物ゼロ、③Harm FREE：有害化学物質ゼロ）を掲げており、環境経営を具現化し、2050年に向けて地球温暖化の抑制、循環型社会の推進、生物多様性の保全に貢献していくことを目指している。



図表 9 Kawasaki 地球環境ビジョン 2050<sup>16</sup>

また、川崎重工は 2019 年 9 月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の最終報告書（TCFD 提言）に賛同することを表明している。各セグメント別に気候変動に係るリスクと機会について説明するとともに、シナリオ分析を実施した結果を開示している。

## 2-5. 水素社会の早期実現に向けた取り組み

日本政府は、今後 10 年間に官民で 150 兆円超の GX 関連投資を引き出す方針としており、そのために国が先行して 20 兆円規模の先行投資を行う方針を示している。また、より具体的な施策として、今後 15 年間に官民合わせて 15 兆円を水素サプライチェーン整備に投資することを見込んでいる。

川崎重工は、このような社会的要請や市場拡大を事業機会と捉え、水素サプライチェーンの「つくる・はこぶ・ためる・つかう」全局面での機器・サービス提供により、水素の社会実装に貢献していく。

既存事業との関連においては、川崎重工は、これまでに多様なサイズの液化ガス運搬船を建造してきた実績を活かし、世界初の液化水素運搬船「すいそふろんていあ」の建造を皮切りに、商用化に向けた大型液化水素運搬船の基本設計を完了している。さらに、黎明期においてニーズの高い中・小型船のラインナップ拡充にも貢献していく。また、プラント事業において多数の大型 LNG タンク納入実績を有しており、その技術と知見は、大型

<sup>16</sup> 出典：川崎重工 ウェブサイト  
<https://www.khi.co.jp/sustainability/environment/em.html>

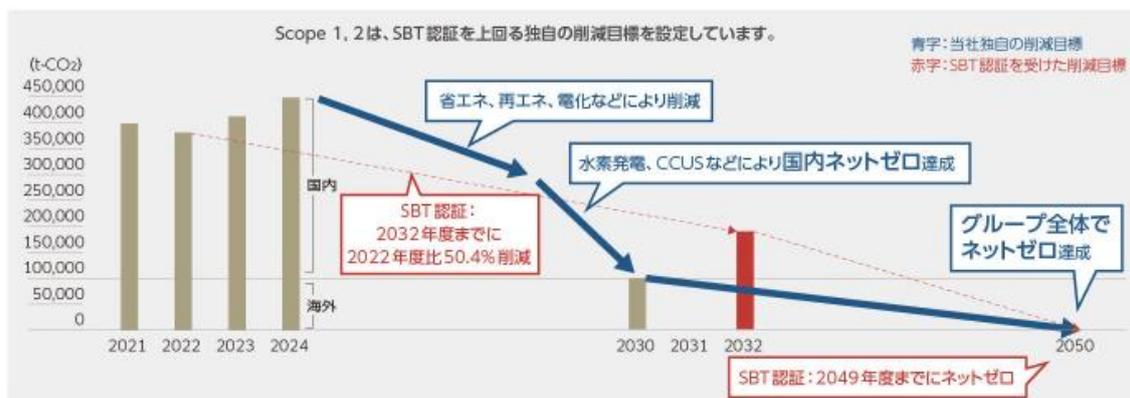
液化水素タンクの開発にも活用されている。

このような既存事業の強みを活かしながら、川崎重工は水素サプライチェーン構築を目指し、着実に取り組みを進めている。「グループビジョン 2030」では、水素の安定供給を目指し、2030年に水素サプライチェーン構築することを掲げている。

## 2-6. CO<sub>2</sub> 排出ゼロに向けた取り組み

川崎重工グループは、「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」で掲げる「CO<sub>2</sub> FREE」に向けて、事業活動 (Scope1,2) 及び製品・サービス (Scope3) を通じた脱炭素社会の実現を目指している。脱炭素社会実現に向けて、国内拠点及び川崎重工グループ全体を対象とした中間目標をそれぞれ定めている。

国内拠点を対象とした目標としては、2030年までにカーボンニュートラル (Scope1,2) の実現を掲げ、自社製の発電機を用いた水素発電を軸に、廃棄物発電、再生可能エネルギー等を組み合わせることで、国内工場のゼロエミッション化<sup>17</sup>の実現を目指す。川崎重工グループ全体を対象とした目標としては、Scope1,2 を 2032 年度までに 2022 年度比で 50.4%削減、Scope3 カテゴリー① (販売した製品の使用) を 2032 年度までに 2022 年度比で 30%削減することに加え、2049 年度までに Scope1,2+3 をネットゼロとすることを掲げている。これら川崎重工グループ全体を対象とした Scope1,2 及び Scope3 の削減目標については、2024 年 8 月に SBT 認定を取得している。



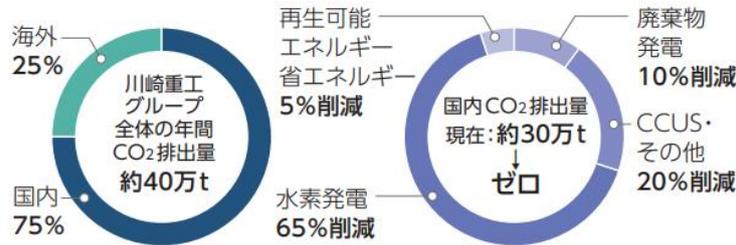
図表 10 CO<sub>2</sub> 排出量と削減目標 (Scope1,2) <sup>18</sup>

<sup>17</sup> 工場で使用する電気・熱エネルギーを、水素発電や太陽光発電、廃棄物発電などの CO<sub>2</sub> を排出しない方法を組み合わせて取得することで、工場からの CO<sub>2</sub> 排出量をゼロとする取り組み。

<sup>18</sup> 出典：川崎重工 ウェブサイト

<https://www.khi.co.jp/sustainability/environment/performance/co2.html>

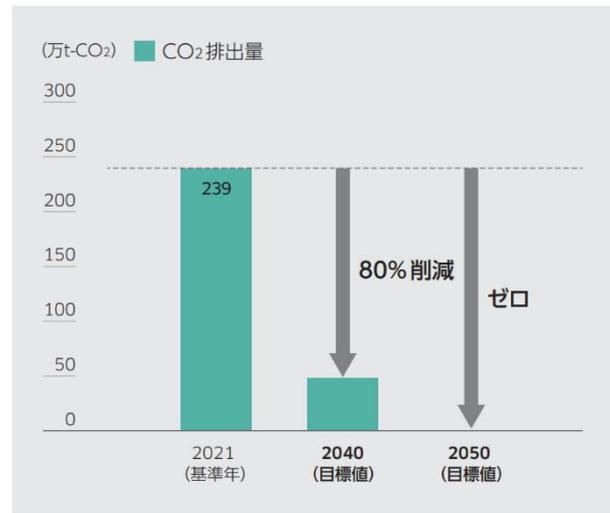
### 国内排出量削減の内訳



図表 11 Scope1,2 削減割合<sup>19</sup>

Scope3 については 2040 年の目標も設定されており、カテゴリ①（購入した製品・サービス）を 2021 年度比で 80%削減することを定めている。材料や部品の調達先である取引先と排出情報の共有等の連携を深めるとともに、水素電力や水素燃料、その他の代替燃料、さらに CCUS などのソリューションを同社グループで活用するのみならず、取引先へも提供することなどを通じて、CO<sub>2</sub>削減をサポート、排出ゼロをより早期に実現していくことを目指す。

### Scope 3 カテゴリ① (CO<sub>2</sub>削減シナリオ)



図表 12 取引先の Scope3 における CO<sub>2</sub>削減目標<sup>20</sup>

Scope3 カテゴリ①に関連する 2040 年目標としては、同年までにすべての顧客がカーボンニュートラルに資する製品・サービスを選べるように選択肢を準備すること（Zero-Carbon Ready）を定めている。2030 年に向けた短期の取り組みでは、脱炭素社会へのトランジションとして、環境配慮製品認証制度「Kawasaki エコロジカル・フロンティアズ制度」などを通じ、従来製品の省エネ・高効率化を継続するとともに、モーターサイクル

<sup>19</sup> 出典：川崎重工 Kawasaki Report 2025

[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25\\_houkokusyo.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25_houkokusyo.pdf)

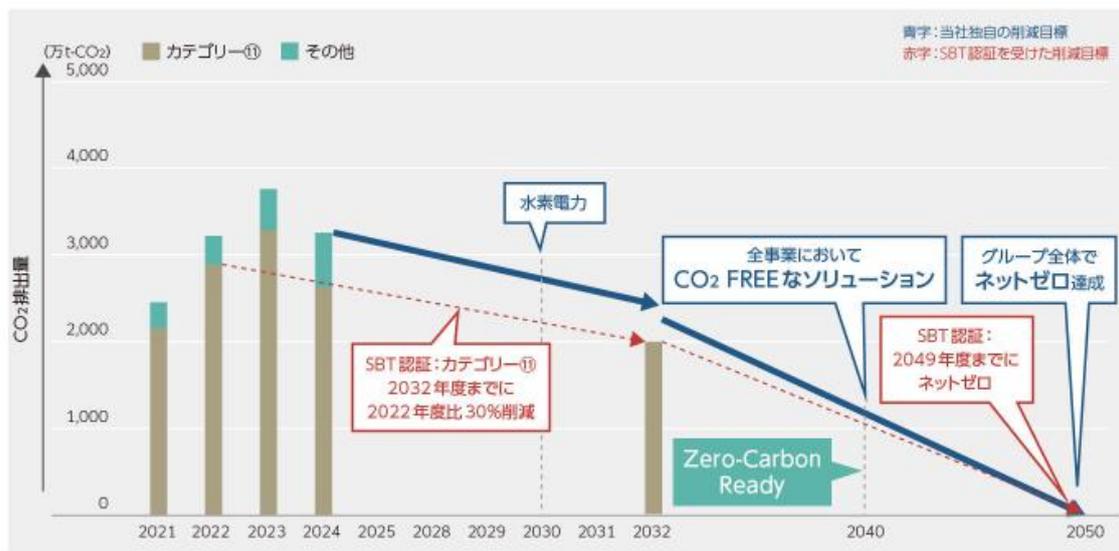
<sup>20</sup> 出典：川崎重工 Kawasaki Report 2025

[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25\\_houkokusyo.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25_houkokusyo.pdf)

などのハイブリッド化・電動化を推進するとしている。また、水素エネルギーの商用化に向けた開発を進め、ガスタービン、ガスエンジンなどの水素利用の拡大や、CO<sub>2</sub>の回収・利用に向けた Kawasaki CO<sub>2</sub> Capture や DAC の事業化を進めていく。2040 年に向けた中長期的な取り組みとしては、以下の 3 つを柱に Zero-Carbon Ready 目標の達成を目指している。

- (1) 水素事業を中心に川崎重工グループから CO<sub>2</sub>FREE 燃料及び電力を社会に提供すること
- (2) 各種モビリティやロボットなど、顧客が川崎重工グループのソリューションを利用する際に電動化や水素燃料を含む CO<sub>2</sub>FREE 燃料を選択肢として用意すること
- (3) CO<sub>2</sub>循環社会の実現に向け、CO<sub>2</sub>回収に加え、合成燃料や化成品の製造など、CO<sub>2</sub>の有効利用の推進

また、国内の既存の天然ガス焼きガスタービンの発電設備容量約 5,000MW のうち、川崎重工製ガスタービンは約 1,000MW が稼働している。これら運用中の既存ガスタービンについて、水素エネルギー導入を提案していくことを通じ、顧客の脱炭素の取り組み支援していく予定である。同社製のガスタービンの燃料転換に伴う水素発電ポテンシャルとしては、政府目標である 2030 年水素発電量に相当するものであると川崎重工は試算している。川崎重工は、既存の天然ガス焼きガスタービンをベースに水素混焼及び専焼ガスタービンを開発しており、既存インフラ設備を大きく変更することなく、既存設備のレトロフィットによって水素燃料への移行が可能となっている。



図表 13 CO<sub>2</sub>排出量と削減目標 (Scope3) <sup>21</sup>

<sup>21</sup> 出典：川崎重工 ウェブサイト

<https://www.khi.co.jp/sustainability/environment/performance/co2.html>

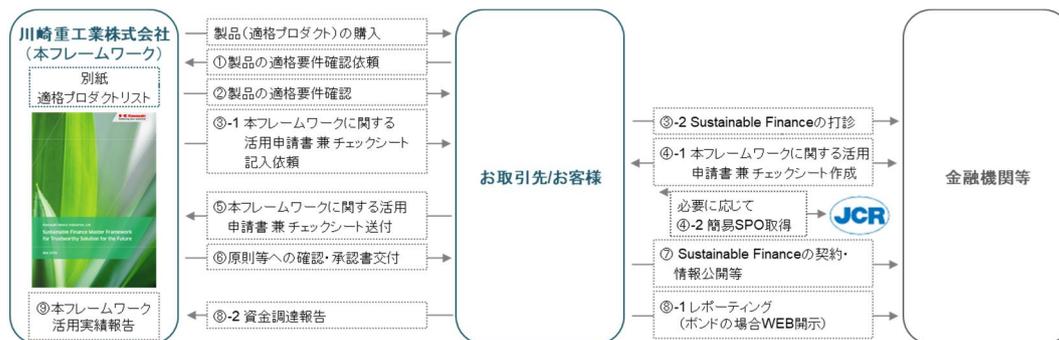
### III. 取引先フレームワークの概要

#### 1. 取引先フレームワーク作成の目的

川崎重工は、本フレームワークにおいて、取引先が予め環境改善効果が認められた川崎重工の製品を購入する際の資金を、グリーン／トランジションファイナンスで資金調達を可能とする枠組み（取引先フレームワーク）を策定している。取引先フレームワークは、取引先が自らフレームワークを策定せずともグリーン／トランジションファイナンスでの資金調達を機動的に実施することを可能とする。川崎重工は、取引先フレームワークにより、取引先企業のカーボンニュートラルに向けた製品利用を促進することで取引先の Scope1,2 の削減に貢献するとともに、低炭素製品の販売を通じて川崎重工の Scope3 の削減を目指している。

#### 2. 取引先フレームワーク運営体制

取引先フレームワークの資金使途は、本フレームワークにおいて別途策定された川崎重工自身が資金調達を行う枠組みにおける資金使途と紐づいており、その資金使途は JCR によってグリーン／トランジションプロジェクトとしての適格性が確認されている（25-D-1731 参照）。川崎重工は、取引先が取引先フレームワークを利用する場合、資金使途となる製品が JCR から適格性を確認されたグリーン／トランジションプロジェクトであるかを、適格プロダクトリスト（本フレームワーク別紙 1）と突合することで確認する。製品が適格であると判断された場合、取引先は GLP 等の 4 原則の対応状況を所定の様式によって資金供給者と共に確認し、その結果を川崎重工に報告する仕組みとしている。川崎重工は、所定の様式を使った GLP 原則等に係る充足状況の確認後、グリーン／トランジションファイナンスとしての資金調達を承認する。



図表 14 取引先フレームワーク活用承認までの流れ<sup>22</sup>

一方で、以下に該当する場合は、JCR から簡易版のセカンド・パーティ・オピニオン (SPO) の取得を必須としている。SPO 取得後、川崎重工はその内容を確認の上、グリーン／トランジションファイナンスとしての資金調達を承認する。

- ①購入した製品が適格プロダクトリストに掲載されておらず新たに第三者評価の取得が必要な場合

<sup>22</sup> 出典：川崎重工サステナブルファイナンスマスターフレームワーク

- ②対象プロダクトに関わらずボンドでの資金調達を行う場合
- ③対象プロダクトに関わらず、資金用途特定型のサステナブル・ファイナンス（グリーン/ソーシャル/サステナビリティ/トランジションローン等）に係る融資用フレームワークを保有していない金融機関からローンでの資金調達を行う場合

### 3. トランジション戦略

取引先フレームワークは、サプライチェーンの温室効果ガス削減の取り組みに対するファイナンスであるため、川崎重工のトランジション戦略を取引先の戦略として活用することとしている。同戦略に基づく中長期の目標設定及び具体的な施策等については、「II-2-6 CO<sub>2</sub>排出ゼロに向けた取り組み」に記載の通りである。脱炭素化に向けた推進体制として、川崎重工は社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しており、サステナビリティ推進のための各種施策の審議・決定および達成状況や遵守状況のモニタリングを行っている。また、取引先フレームワークの利用対象は日本政府の2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みに同意している企業に限定している。

### 4. 調達資金の用途

グリーン/トランジションファイナンスによる調達資金は、以下のいずれかに合致するプロダクト（適格プロダクト）に係る新規支出及び/又は既存支出へのリファイナンスに充当することとしている。なお、既存支出のリファイナンスについては、原則としてグリーン/トランジションファイナンスの資金調達から遡って2年以内を実施した支出に限っている。適格プロダクトは、JCR からグリーン/トランジションプロジェクトとしての適格性を確認され、さらに製品番号毎にリスト化されたものである。

<適格プロダクト>

- 別紙（本フレームワーク別紙1）の適格プロダクトリストに記載されている製品
- 別紙の適格プロダクトリストに記載されていない製品であっても、記載されている製品から環境性能が向上した最新の製品であることを川崎重工に確認した製品
- 別紙の適格プロダクトリストに記載されていない製品であっても、川崎重工カーボンニュートラル戦略に整合するプロダクトであることが第三者評価機関によって確認された製品

適格プロダクトリストは、取引先フレームワークに基づきグリーン/トランジションファイナンスとしての資金調達を行う取引先が、購入製品による環境・社会への負のインパクトのうち、重大なリスクに対する緩和策・回避策を実施すること、又はその計画を立てることなどを定めている。当該重大なネガティブインパクト及びその緩和策・回避策について、取引先は資金供給者及び川崎重工に、所定の様式又はウェブサイト等を用いて報告する。

具体的には、川崎重工は適格プロダクト毎に予めネガティブな影響の例とその緩和策・回

避策を特定している。取引先は、川崎重工の特定したネガティブな影響の例を参考に、自身の資金充当対象購入製品において発現し得るネガティブな影響を特定し、その緩和策・回避策について資金供給者及び川崎重工に説明することが求められる。また、川崎重工が予め想定したネガティブな影響事例以外に重大なネガティブな影響がある場合は、その緩和策・回避策も説明することとしている。

## 5. プロジェクトの評価及び選定プロセス

取引先フレームワークに基づき調達した資金の用途となる個別のグリーン／トランジションプロジェクトは、予めJCRが適格性を確認している。また、適格プロダクトリストに記載のない製品であっても、適格プロダクトリストに記載されている製品から環境性能が向上した最新の製品であることを川崎重工が確認した製品、または川崎重工トランジション戦略に整合するプロダクトであることが第三者評価機関によって確認された製品については、資金使途の対象とすることができる。

## 6. 調達資金の管理

川崎重工及び金融機関または第三者評価機関は、以下の項目の充足状況を、所定の様式によって取引先に確認することとなっている。

- ① 電子ファイル等を用いて調達資金を追跡管理可能にすること
- ② 調達資金の追跡管理体制として、責任者や報告体制の明確化等がなされていること
- ③ 調達資金の充当計画が確立されていること
- ④ 資金調達に係る証票の保管方法・期限が確立されていること
- ⑤ 未充当資金が一時的に発生した場合における運用方法が確立されていること

## 7. レポーティング

本フレームワークでは、レポーティング体制について、以下の通り定めている。

### 【ローンの場合】

取引先は資金充当状況及びインパクトに関するレポーティングの内容を金融機関に対して、所定のレポーティングフォーマットを用いて報告する。

### 【ボンドの場合】

取引先のウェブサイトにてレポーティング内容を開示する。

取引先の資金充当状況及びインパクトに関するレポーティングの内容については、以下の通り。

### ① 資金充当状況に関するレポーティング

資金充当状況に関して、取引先は調達資金が全額充当されるまで年1回、充当状況を金融機関等に対して報告（ローンの場合）、もしくはウェブサイト上に開示する。報告または

開示内容は以下の通り。

- ・ 適格クライテリア毎の充当金額
- ・ 未充当金額及び運用方法
- ・ 調達資金のうちファイナンスに充当された部分の該当額（又は割合）

資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象が発生した場合、当該事象及び未充当資金の発生状況や再充当の状況等に関し、速やかに報告又は開示する（ローンの場合は金融機関に報告し、ボンドの場合はウェブサイト等で開示する）。

## ② インパクト・レポーティング

対象プロジェクトのインパクト・レポーティングとして、調達資金が全額充当されるまで年1回、守秘義務の範囲内において以下の項目を金融機関等に対して報告（ローンの場合）、もしくはウェブサイト上に開示する。

- ・ 対象プロダクトの概要
- ・ 対象プロダクトの CO<sub>2</sub> 排出削減量（実績値又は理論値）

また、取引先は、資金調達の結果（対象プロダクト、資金調達月、金融機関名等）について、所定の様式を用いて川崎重工に対し報告する。川崎重工は取引先フレームワークを用いて購入されたプロダクトについて、次の項目を守秘義務の範囲内において年1回同社ウェブサイト上に開示する。

- ・ 取引先が特定されない形式での本フレームワークの活用状況（案件公表時は除く）
- ・ 対象プロダクトの概要（対象プロダクトのうち一部を抽出・選定）
- ・ 対象プロダクトの累計 CO<sub>2</sub> 排出削減効果（理論値）

## IV. 関連原則類への適合性

トランジションファイナンスとは、気候変動への対策を検討している企業が、脱炭素社会の実現に向けて、長期的な戦略に則った温室効果ガス削減の取組を行っている場合にその取組を支援することを目的とした金融手法であり、CTFH 等で定める要素を満たした上で資金調達を行う動きを支援するための資金供給として位置づけられる。

取引先フレームワークは、川崎重工の製品を購入する取引先が利用可能な枠組みであり、購入製品が具体的な施策として位置づけられた川崎重工のトランジション戦略を取引先の戦略として活用している。

トランジションファイナンスは、CTFH 等への適合性に加え、GLP 等への適合性が求められる。本項では、これら関連原則類への適合性を確認する。

### 1. CTFH 等への適合性

#### 1-1. JCR の評価の視点

本項では、本フレームワークのトランジション戦略が CTFH 等の求める下記の 4 つの要素について適合していることを確認する。

要素 1：発行体の移行戦略とガバナンス

要素 2：企業のビジネスモデルにおける環境面の重要課題であること

要素 3：科学的根拠に基づいていること

要素 4：実施の透明性が担保されていること

#### 1-2. JCR の評価

JCR は下記の通り、川崎重工の移行戦略が CTFH 等の求める 4 つの要素すべてに適合していることを確認した。

#### 【要素 1】発行体の移行戦略とガバナンス

(1) 資金調達を行う発行体等は、気候変動緩和のための移行に関する戦略を有しているか。

川崎重工グループは、「グループビジョン 2030」、「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」において、中長期の CO<sub>2</sub> 排出量削減目標として以下の目標を掲げている。

図表 15 川崎重工の中長期の CO<sub>2</sub> 排出量削減目標<sup>23</sup>

Scope	目標年	目標	備考
Scope1, 2	2030 年	国内事業所の CO <sub>2</sub> 排出量 (約 30 万 t/年 <sup>24</sup> ) を 2030 年までにゼロ (集計範囲：川崎重工及び国内連結子会社)	
	2032 年	CO <sub>2</sub> 排出量を 2022 年度比で 50.4%削減	・ SBT 認証 短期目標 (1.5°C)

<sup>23</sup> 出典：川崎重工サステナブルファイナンスマスターフレームワーク

<sup>24</sup> 当該目標の基準年である 2021 年度の国内事業所排出量

			水準) 取得 ・一方、2030 年国内 Net Zero 目標の方がより野心的
Scope3	2032 年	販売した製品の使用 (カテゴリー⑩) を 2022 年度比で 30%削減	・ SBT 認証 短期目標 (Well below 2°C水準) 取得
	2040 年	カテゴリー① : 80%削減 (2021 年度比) カテゴリー⑩ : CO <sub>2</sub> FREE なソリューションをラインナップし、世の中の CO <sub>2</sub> 削減を促進 (Zero-Carbon Ready) (集計範囲 : 川崎重工、川崎車両、カワサキモーターズ)	
Scope1, 2, 3	2050 年	Net Zero (集計範囲 : 川崎重工及び連結子会社)	・ SBT 認証 長期目標

Scope1,2 の削減目標達成に向けた具体的な取り組みとして、同社製の水素発電を軸に、廃棄物発電、再生可能エネルギーなども組み合わせることで同社においてゼロエミッション工場の実現を目指す。また、Scope3 カテゴリー①及び⑩の削減目標に係る取り組みとしては、水素電力や水素燃料等の代替燃料の供給、CO<sub>2</sub>FREE なソリューションを提供等により目標達成を目指す。

よって、川崎重工はグループ全体として気候変動緩和のための移行に関する戦略を有していると JCR は評価している。

**(2) 資金調達にあたって「トランジション」のラベルを使うことが、発行体等が気候変動関連のリスクに効果的に対処し、パリ協定の目標達成に貢献できるようなビジネスモデルに移行するための戦略の実現に資することを目的としているか。**

川崎重工グループは、「グループビジョン 2030」との整合性を考慮して 2030 年を目標年とし、1.5°Cシナリオ（「グループビジョン 2030」が達成される場合）、4°Cシナリオ（「グループビジョン 2030」が進展しない場合）に基づいて気候変動に関するリスク・機会の特定を行い、経営戦略に特定結果を適切に反映している。

4°Cシナリオでは、自然災害の激甚化による生産拠点の被害やサプライチェーンの寸断が懸念され、2030 年時点で約 280 億円の被害が想定されている。一方、1.5°Cシナリオでは、水素や CCUS・代替燃料、電動化の普及によるカーボンニュートラル関連の需要増加の機会に対して、水素サプライチェーン構築、水素関連製品の商用化、モーターサイクルの電動化等を 2030 年に見据えている。

川崎重工のトランジション戦略は、自社の脱炭素に加えて、1.5°Cシナリオの分析を踏まえ、カーボンニュートラル関連製品の提供を通じて、Scope3 の削減を目指している。水素混焼及び専焼ガスタービンなどの水素関連製品等の提供により、化石燃料に依存する企業

の低炭素化・脱炭素化に大きく貢献し、同時にカーボンニュートラル関連売上収益を拡大していく。

よって、川崎重工のトランジション戦略は、パリ協定の目標達成に貢献できるようなビジネスモデルに移行するものであると JCR は評価している。

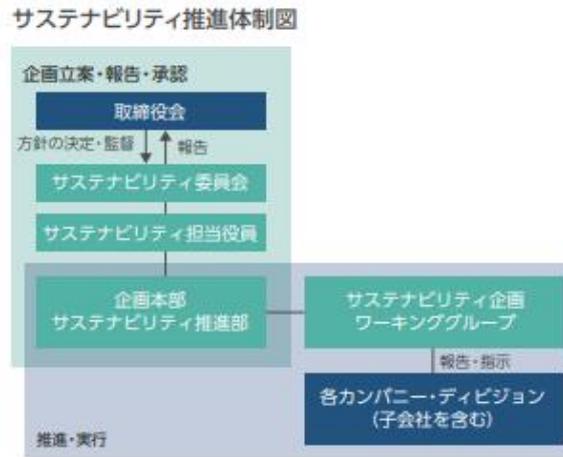
### (3) トランジション戦略の実効性を担保するためのガバナンス体制が構築されているか。

川崎重工グループは、社会・環境及び同社グループのサステナビリティ推進を目的に、社長を委員長とし、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、カンパニープレジデント、カワサキモーターズ株式会社及び川崎車両株式会社の代表取締役社長、サステナビリティ担当役員、本社各本部長等で構成するサステナビリティ委員会を設置している。業務執行監査の観点から監査等委員である取締役、及び、広く社外の知見や意見を委員会の意思決定に反映させる観点から社外取締役も出席している。

サステナビリティ委員会は、原則として年 2 回以上開催し（2024 年度は 3 回開催）、未来を見据えた大局的な議題を中心に議論することとしている。具体的には、サステナビリティ経営方針の策定やマテリアリティの見直し等、サステナビリティ推進のための各種施策の審議・決定や、達成状況・遵守状況のモニタリングを実施し、重要課題は取締役会へ上程している。

サステナビリティ経営推進の事務局は、企画本部サステナビリティ推進部が担っている。そのもとで、本社各部門・各カンパニー・カワサキモーターズ株式会社及び川崎車両株式会社の担当者から構成される「サステナビリティ企画ワーキンググループ」が組織されており、新たなサステナビリティ課題への対応についての事前検討や、サステナビリティ委員会での決定事項の社内展開等、具体的な事業活動への反映を行っている。

川崎重工のトランジション戦略は、サステナビリティ委員会及びサステナビリティ企画ワーキンググループを中心とした体制の中で、計画策定から実行、進捗のモニタリングまで一貫して管理されており、その実効性が担保されている。加えて、2024 年に役員報酬制度を改正し、CO2 排出量削減への貢献度などを新たに指標とすることで、トランジション戦略の実効性を高めている。よって、JCR は、川崎重工がトランジション戦略を着実に実行するための体制を整備していると評価している。

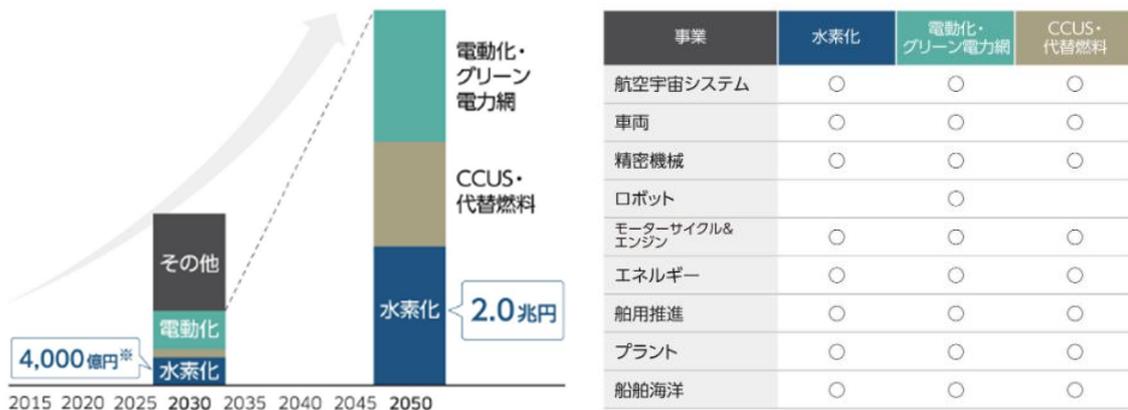


図表 16 サステナビリティ経営推進体制<sup>25</sup>

**【要素 2】 企業のビジネスモデルにおける環境面の重要課題であること**

川崎重工は、同社のマテリアリティの 1 つに「エネルギー・環境ソリューション」を掲げ、自社の脱炭素のみならず、同社の製品・ソリューションの提供を通じたバリューチェーンの脱炭素化に貢献していくことを最重要課題として認識している。

また、川崎重工は同社が狙う水素関連機器、水素発電、水素サプライチェーン関連の市場規模を 2050 年で 22 兆円と試算しており、これに対して事業規模を 2030 年に 4,000 億円、2050 年には 2.0 兆円に拡大することを目指している。事業規模目標達成に向けては、各事業分野の水素化を進めており、CO2FREE なソリューションをラインナップすることで、顧客がカーボンニュートラルな製品を選べるように対応していく (Zero-Carbon Ready)。この取り組みは、川崎重工の事業分野の大部分で進められており、同社のトランジション戦略は、同社のビジネスにおける重要な分野をカバーしていると JCR は評価している。



図表 17 将来のソリューション別事業規模イメージ及び事業別のシフトの方向性<sup>26</sup>

<sup>25</sup> 出典：川崎重工 Kawasaki Report 2025  
[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25\\_houkokusyo.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/report/2025/pdf/25_houkokusyo.pdf)

<sup>26</sup> 出典：川崎重工 ウェブサイト

以上より、川崎重工のトランジション戦略が同社のビジネスモデルにおける環境面の重要課題と位置付けられていると JCR は評価している。

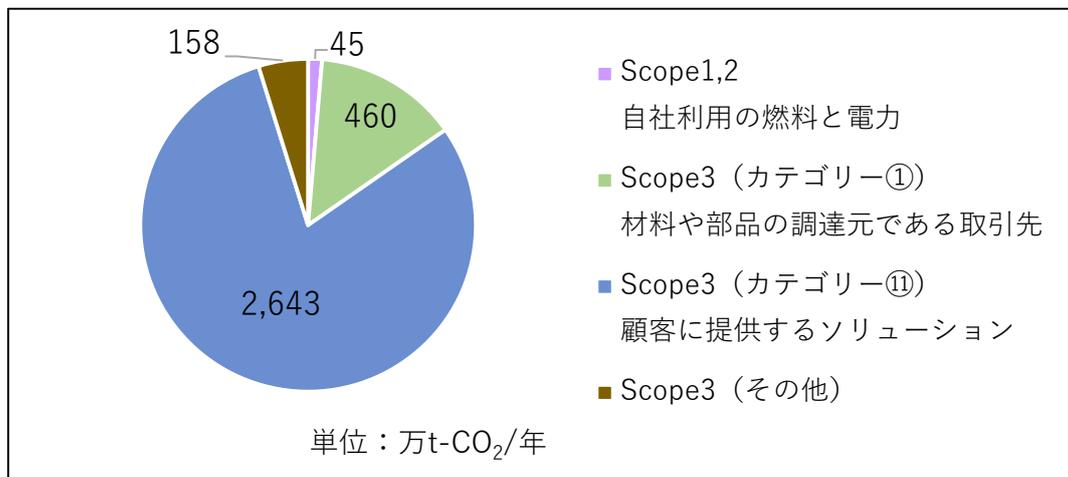
**【要素 3】科学的根拠に基づいていること**

トランジションのロードマップは、以下を満たしているか。

**(1) 定量的に測定可能で、対象は Scope1、Scope2 をカバーしている (Scope3 が実現可能な範囲で目標設定されていることが望ましい)。**

前述の通り、川崎重工は、Scope1,2 及び Scope3 (カテゴリー①、②) に関する目標を設定している。目標に関するデータについては、定量的に測定可能であり、第三者からの限定的保証を取得している。

川崎重工グループは国内総合重機大手メーカーの一社であり、自社で直接、間接的に排出する Scope1 及び Scope2 の CO<sub>2</sub> 排出も多い一方、サプライチェーンの上流及び下流の Scope3 も多い。Scope3 の CO<sub>2</sub> 排出量について、Scope1,2 と比較すると、Scope3 が圧倒的に多く、特にカテゴリー①及び②が多い。このような排出構造を踏まえ、川崎重工は製品のライフサイクル全体における CO<sub>2</sub> 排出の主因が Scope3 であることを認識し、特に原材料の調達段階及び製品使用段階における排出量の多さを重視して、Scope3 排出量の開示とその削減に向けた取り組みを推進している。



図表 18 川崎重工グループ 2024 年度 CO<sub>2</sub> 排出量の内訳<sup>27</sup>

**(2) 一般に認知されている科学的根拠に基づいた目標設定に整合していること**

川崎重工グループの地域別生産活動における CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope1,2) に基づくと、2021 年度における国内拠点の排出量は全体の 7 割程度となっている。したがって、川崎重工が掲げる「2030 年国内グループ会社 Net Zero (Scope1,2)」という目標は、「2021 年度を基

<https://www.khi.co.jp/sustainability/environment/performance/co2.html>

<sup>27</sup> 川崎重工 CO<sub>2</sub> 排出量実績より JCR 作成

<https://www.khi.co.jp/sustainability/esg/data.html>

準年とした場合、2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を約7割削減」に相当する。年平均削減率は約7.6%/年であり、これは Science Based Targets initiative (SBTi) の1.5°Cシナリオ（世界の気温上昇を産業革命前より1.5°Cを下回る水準）にて求められる総量ベースの削減率：4.2%/年よりも大きい。よって、川崎重工の目標は1.5°C目標を達成するためのCO<sub>2</sub>削減に対する経路における削減率を超える野心的なものであるとJCRは判断している。SBT認証を取得した2032年度のScope1,2の目標（2022年度比50.4%削減）についても同様に、1.5°C水準（4.2%/年）を超えていることを確認した。

地域	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022
日本	千t	363.88	336.37	320.24	281.17	276.35	-
北米	千t	79.29	80.43	76.2	50.92	64.55	-
欧州	千t	2.12	2.18	2.03	2.06	3.03	-
南米	千t	0.14	0.14	0.13	0.13	0.15	-
アジア太平洋	千t	56.57	54.41	59.97	60.28	57.95	-
合計	千t	502.00	473.53	458.57	394.56	402.03	-

図表 19 地域別のCO<sub>2</sub>排出量<sup>28</sup>



図表 20 CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1,2) と2030年度までの傾き<sup>29</sup>

販売製品が大きく関係するScope3カテゴリー⑩については、2032年度30%削減（2022年度比）を目標としている。この目標はSBTiより「Well-below 2°C水準」として認証を受けており、科学的根拠に基づいた目標設定である旨について認定されている。また、Scope3

<sup>28</sup> 出典：川崎重工 サステナビリティレポート2022

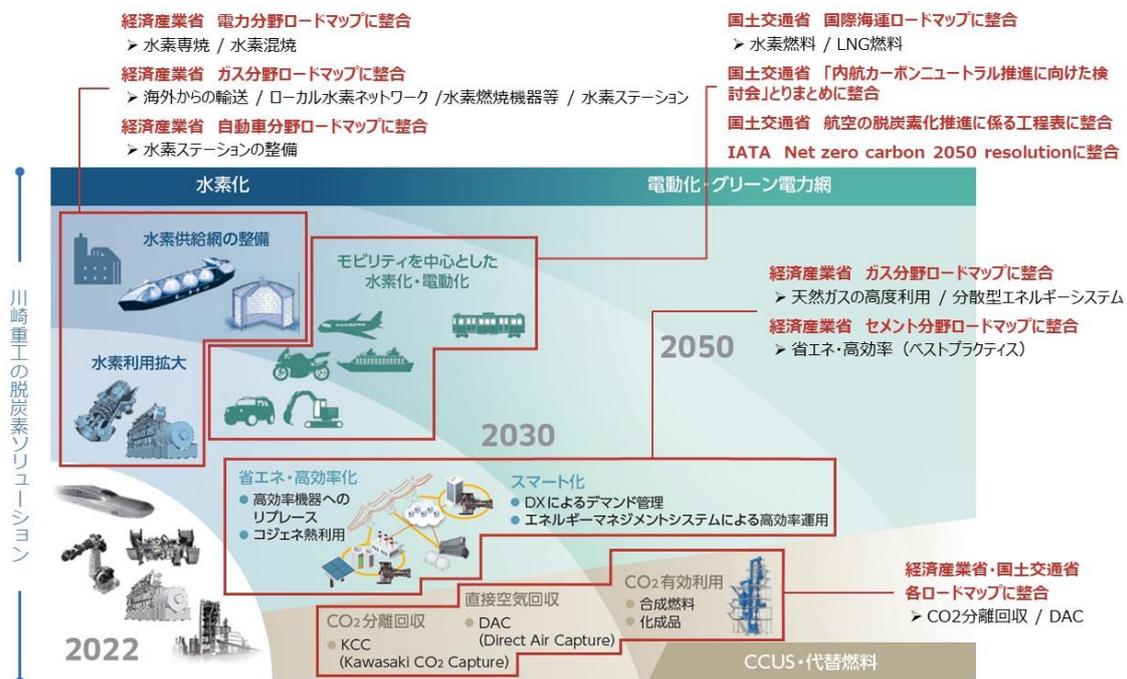
[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/sustainability\\_report/2022/sustainability\\_report\\_2022.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/sustainability_report/2022/sustainability_report_2022.pdf)

<sup>29</sup> 川崎重工サステナビリティレポート2022よりJCR作成

[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/sustainability\\_report/2022/sustainability\\_report\\_2022.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/sustainability_report/2022/sustainability_report_2022.pdf)

カテゴリー①については、2021年度比で2040年度80%削減を目標として定めている。この目標は、取得したSBT認証の範囲には含まれていないものの、年平均削減率は約4.2%/年であり、SBT認証水準のScope3の削減率(2.5%/年:2°C水準)を大きく上回るものとなっている。

川崎重工は、自社及びサプライチェーン全体のカーボンニュートラルに向けて、CO<sub>2</sub> FREEな製品を開発している。川崎重工の提供する各種製品は、経済産業省及び国土交通省が定めた技術ロードマップにおいて、各セクターがカーボンニュートラルを達成するために必要となる重要な技術と一致している。川崎重工が製造する脱炭素ソリューションと技術ロードマップの関係は図21の通りである。



図表 21 川崎重工の脱炭素ソリューションと整合するトランジション・ロードマップ<sup>30</sup>

川崎重工のトランジション戦略において、中軸を担う水素専焼ガスタービンについては、2018年に市街地における水素燃料100%のガスタービン発電による熱電供給<sup>31</sup>を世界で初めて達成、2020年にも世界で初めてドライ低NO<sub>x</sub>水素専焼ガスタービン<sup>32</sup>の技術実証試験に成功し、2023年に販売を開始している。水素混焼ガスタービンについても水素30%混焼可能な燃焼器の販売を行っている。日本政府のトランジション・ファイナンスに関する電力分野のロードマップを以下の図表22に示す。このロードマップでは、水素専焼は技術の確

<sup>30</sup> 出典：川崎重工 Kawasaki Sustainability Report 2024 より JCR 作成

[https://www.khi.co.jp/sustainability/library/sustainability\\_report/2024/sustainability\\_report\\_2024.pdf](https://www.khi.co.jp/sustainability/library/sustainability_report/2024/sustainability_report_2024.pdf)

<sup>31</sup> 水素コージェネレーションシステム(水素CGS)の実証プラントを神戸ポートアイランドに完成させ、水素CGSから発生した熱(蒸気)や電気を近隣施設に供給するなど、さまざまな技術の検証を行ってきた。開発した水素CGSは、水素だけを燃料とすること(専焼)も、水素と天然ガスを任意の割合で混ぜ合わせたものを燃料とすること(混焼)も可能。

<sup>32</sup> 従来の水噴射方式では、NO<sub>x</sub>排出量を抑えるために火炎の高温部へ水をスプレー状に噴射していたが、水の蒸発による発電効率の低下を伴っていた。川崎重工が開発したドライ燃焼方式は、水噴射方式に比べて発電効率が高く、NO<sub>x</sub>排出量も低減できる。

立・商用化が始まるのは 2030 年以降、水素混焼は混焼率 10%の実用化・導入が 2020 年代後半と考えられている。川崎重工の水素専焼及び混焼のガスタービンに対する取り組みは、日本政府が示した電力ロードマップに先行して進捗しており、政府の目標に貢献するものであると JCR は評価している。



以上の通り、川崎重工のトランジション戦略は、科学的根拠に基づいた目標設定であり、その具体的施策はカーボンニュートラルに向けた技術ロードマップに整合的していると JCR は評価している。

### (3) 公表されていること（中間点のマイルストーン含む）

川崎重工は、CO<sub>2</sub>排出削減に向けた目標を、「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」の実現に向けた中間目標として、「グループビジョン 2030」に基づき策定し、ウェブサイトで公表している。CO<sub>2</sub>排出量の実績はウェブサイトで開示されており、目標に対する進捗を確認することができる。

### (4) 独立した第三者からの認証・検証を受けていること

上述の通り、川崎重工の CO<sub>2</sub> 排出削減目標は、SBT 認証を取得している。加えて、川崎重工グループの CO<sub>2</sub> 排出量の実績値（Scope1、Scope2、Scope3（カテゴリー①・⑩））について、独立した第三者からの保証を取得している。

以上のことから、川崎重工グループのカーボンニュートラルに向けた取り組みは、科学的根拠に基づいており、要素 3 における必要事項を満たしていると JCR は評価している。

## 【要素 4】実施の透明性が担保されていること

川崎重工は、「グループビジョン 2030」の注力フィールドであるエネルギー・環境ソリューションの施策の実行により、1.5°Cシナリオで分析した 2030 年の姿を目指している。1.5°Cシナリオを目指すうえで、カーボンニュートラル関連投資額 3,500 億円（2020～2030 年度）を想定しており、その売上高は 6,500 億円（2030 年度）を見込んでいる。

トランジション戦略の軸となる水素事業に対する全体の投資計画は、各プロジェクトの協業者との守秘義務や国際競争の観点から非開示としているが、「ゼロエミッション工場」を世界に先駆けて実現するために、投資を予定している。また、パワースポーツ&エンジン事業においては、水素エンジンを活用したモビリティや汎用エンジンの開発、主要車種の EV/HEV への置き換え等への投資に 1,500 億円（2023～2027 年度）を予定している。

以上のことから、川崎重工では、パリ協定の目標を踏まえ、CO<sub>2</sub>削減に係る中長期目標を設定するとともに、それらの達成のための具体的な投資計画についても可能な限り開示を行っており、透明性が高いと JCR は評価している。

公正な移行に関して、川崎重工のトランジション戦略の実行に伴って、事業の撤退等は想定していないため、川崎重工の雇用への悪影響はないことを JCR は確認した。

Do No Significant Harm (DNSH) に関しては、川崎重工グループ環境基本方針として

---

[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/transition/transition\\_roadmap2025\\_electric\\_j.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition/transition_roadmap2025_electric_j.pdf)

行動指針を定めており、製品企画、研究開発、設計、原材料の調達、製造、流通、使用、廃棄に至る事業活動のすべての領域での環境負荷低減、生物多様性を尊重した事業活動、環境法規制の遵守にとどまらず、必要に応じて自主管理基準を設定している。また、「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」の目標の一つである Waste FREE（循環型社会の実現）目指しており、資源の使用量削減や製造工程での廃棄物の削減、廃棄物のリサイクルなどに取り組んでいることを JCR は確認した。

化石燃料へのロックインの可能性については、以下の点から小さいと評価している。

- 2050 年のカーボンニュートラル戦略を有している。
- 川崎重工のトランジション戦略の中核を担う水素事業は、主にガスタービン、ガスエンジン、水素燃料船等の水素利用段階におけるソリューションを提供することである。
- 川崎重工が建造する液化水素運搬船は、豪州における天然ガス由来の液化水素を運搬することが検討<sup>34</sup>されているが、製造過程で発生する CO<sub>2</sub> を CCS によってクリーンな水素となることを目指している。

加えて、取引先についても、川崎重工製品の購入による雇用の悪影響はないと考えられる。環境面においても製品導入・使用による想定されるネガティブな影響とその管理・緩和・回避策を特定して進められることを JCR は確認した。

また、取引先の化石燃料へのロックインの可能性についても、以下の点から小さいと評価している。

- 日本政府の 2050 年カーボンニュートラルに向けた取り組みに同意している企業である。
- 水素混焼ガスタービンなどの購入製品によっては、2050 年カーボンニュートラルに向けて将来的なカーボンロックインを回避すべく、水素等の非化石エネルギーの社会実装局面において、水素等の利用など、化石燃料から非化石エネルギーへの転換に向けた取り組みを行うことを検討し、技術的かつ経済的に可能な範囲内でそれを実施することをコミットメントしている。

以上より、本フレームワークにおけるトランジションに係る投資計画により、他の環境改善効果を有するプロジェクトに対して著しい損害を及ぼすこと（DNSH）は考えられず、また上記投資によって、公正な移行への影響についても現時点では想定されないと、JCR は評価している。

以上より、本フレームワークは CTFH 等で求められる 4 要素を充足していると JCR は評価している。

<sup>34</sup> 日豪間における液化水素サプライチェーン構築に向けた協業に関する覚書の締結  
[https://www.japansuisoenergy.com/news/pdf/Ja\\_Press%20Release\\_KE\\_JS\\_WE.pdf](https://www.japansuisoenergy.com/news/pdf/Ja_Press%20Release_KE_JS_WE.pdf)

## 2. GLP 等への適合性

### 2-1. 調達資金の使途

#### 2-1-1. JCR の評価の視点

本項では、本フレームワークの適格クライテリアの設定について、以下の点を評価する。

- (1) 調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーン／トランジションプロジェクトに充当されるか。
- (2) 資金使途において環境・社会への負の影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署又は外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているか。
- (3) 持続可能な開発目標（SDGs）と整合しているか。

#### 2-1-2. JCR の評価

取引先フレームワークの資金使途は、本フレームワークにおいて別途策定された川崎重工自身が資金調達を行う枠組みにおける資金使途と紐づいており、その資金使途は JCR によってグリーン／トランジションプロジェクトとしての適格性が確認されている。取引先が取引先フレームワークの活用申請を行う際、川崎重工は調達資金の充当プロダクトが適格プロダクトリストに含まれているか確認する。適格プロダクトリストに記載されていない製品であっても、記載されている製品から環境性能が向上した最新の製品であることを川崎重工が確認した製品又は川崎重工トランジション戦略に整合するプロダクトであることが第三者評価機関によって確認された製品であることを確認する。以上より、取引先フレームワークに基づき実行されるファイナンスは、すべて第三者評価機関による環境改善効果の確認が行われたうえでプロジェクトが実施される形となっており、明確な環境改善効果をもたらすグリーン／トランジションプロジェクトに調達資金が充当されると JCR は評価している。

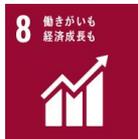
予め取引先フレームワークで特定された資金使途の対象となるプロジェクトが有するネガティブな影響とその管理・緩和・回避策について、全体をカバーし適切に対応されたうえでプロジェクトが実施される項目が特定されていると JCR は評価している。また、川崎重工が作成した所定の様式には、当該プロジェクトが該当するネガティブな影響とその緩和策・回避策が特定され、それらが資金供給者に対して説明されているか確認できる項目が含まれていることを JCR は確認している。以上より、JCR では、取引先フレームワークに基づき実行されるファイナンスは、環境改善効果を上回るような環境・社会的にネガティブな影響がないことを確認されたうえでプロジェクトが実施されると評価している。

取引先フレームワークの資金使途の SDGs との整合性について、ICMA の SDGs マッピングを参考にしつつ、JCR では、以下の SDGs の目標及びターゲットに貢献すると評価した。



**目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに**

**ターゲット 7.3** 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



**目標 8：働きがいも 経済成長も**

**ターゲット 8.2** 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。



**目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう**

**ターゲット 9.4** 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



**目標 11：住み続けられるまちづくりを**

**ターゲット 11.6** 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。



**目標 12：つくる責任、つかう責任**

**ターゲット 12.2** 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。



**目標 13：気候変動に具体的な対策を**

**ターゲット 13.1** すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

したがって、本フレームワークに基づく事業者が実施するプロジェクトに係る調達資金が、環境改善効果をもたらすグリーン／トランジションプロジェクトに充当される体制が構築されていると JCR は評価している。

## 2-2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

### 2-2-1. JCR の評価の視点

本項では、本フレームワークが定める資金使途の選定基準と、借入人／発行体に求めるファイナンスの実施体制について以下の点を評価する。

- (1) 本評価対象を通じて実現しようとする目標が妥当であるか。
- (2) 本評価対象の適格プロジェクト選定基準とその選定プロセスが妥当であるか。
- (3) (1)(2)の目標、基準、プロセスの概要が、貸付人等に開示されるか。

### 2-2-2. JCR の評価

目標について、取引先フレームワークは、川崎重工の **Scope3** ネットゼロに関する目標の達成を目指している。取引先フレームワークの資金使途（購入製品）は川崎重工の **Scope3** 削減に貢献する事業であることから、取引先フレームワークによりグリーン／トランジションファイナンスを実行することは、川崎重工の **Scope3** ネットゼロ目標に整合的であると JCR は評価している。

「2-1. 調達資金の使途」で記載の通り、取引先フレームワークでは、グリーン／トランジションプロジェクトとしての適格性を第三者評価機関が予め確認したものに調達資金が充当される仕組みとなっており、適格プロジェクト選定基準は環境改善効果のある適切なものとなっていると評価されている。取引先が取引先フレームワークの活用申請を行う際、川崎重工は調達資金の充当プロダクトが適格プロダクトリストに含まれているか確認する。川崎重工による確認後、取引先は充当プロダクトの適格性が確認されたことを資金供給者に報告する。そして、川崎重工の財務部長が最終承認者のフレームワーク活用承認書を取引先に送付することとなっている。以上より、選定基準と選定プロセスは適切であると JCR は評価している。

上記の目標、基準、プロセスについては、本第三者意見書によって開示される。加えて、所定の様式を用いて資金供給者に対して説明が実施されたか確認できる体制となっていることを JCR は確認している。

したがって、本フレームワークに基づくファイナンスは、適切なプロジェクトの評価と選定のプロセスを経て実行される体制が構築されていると JCR は評価している。

## 2-3. 調達資金の管理

### 2-3-1. JCR の評価の視点

本項では、本フレームワークが求める借入人／発行体の調達資金の管理体制について以下の点を評価する。

- (1) 本評価対象に基づき調達された資金が、確実にグリーン／トランジションプロジェクトに充当されるか。
- (2) 調達資金の充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか。
- (3) 本評価対象により調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか。
- (4) 適切な未充当資金の管理・運用方法となっているか。

### 2-3-2. JCR の評価

本フレームワークでは、調達資金の充当状況が容易に追跡管理できる体制として、電子ファイル等を用いて管理すること、責任者・報告体制を明確にすること、資金調達に係る証票の保管方法・期限を確立していることを求めている。また、資金充当計画が確立され、未充当が発生した場合の管理・運用方法も確立されていることを求めている。これら取引先フレームワークの要求事項は、取引先が記入する所定の様式で確認される。また、調達資金の管理体制は、所定の様式を用いて事前に資金供給者に対して説明するような仕組みになっている。

したがって、本フレームワークに基づくファイナンスは、適切な調達資金管理体制が整備されたうえでファイナンスが実行される体制が構築されていると JCR は評価している。

## 2-4. レポーティング

### 2-4-1. JCR の評価の視点

本項では、本フレームワークが求める借入人／発行体のレポーティング体制について、以下の点を評価する。

- (1) 本フレームワークに基づく資金調達前後での貸付人等への開示体制が、詳細かつ実効性のある形で計画されているか。

### 2-4-2. JCR の評価

資金の充当状況に係るレポーティングについて、川崎重工は取引先フレームワークにおいて、取引先が取引先フレームワークで定めた項目を年次で、ローンの場合は貸付人に報告、ボンドの場合は一般に開示することを定めている。また同様に、資金使途の対象となるプロジェクトに大きな状況の変化があった場合には、速やかに報告（又は開示）を行う予定であることを取引先フレームワークで定めている。

環境改善効果に係るレポーティングについて、川崎重工は取引先フレームワークにおいて、取引先が取引先フレームワークに定める内容を年次で報告又は開示することを定めている。開示項目には、CO<sub>2</sub>排出削減量などの定量的指標が含まれている。

したがって、本フレームワークに基づくファイナンスは、適切なレポーティング体制が整備されたうえでファイナンスが実行される体制が構築されていると JCR は評価している。また、JCR は、資金供給者となる金融機関がトランジションファイナンス実行後に焦点を当てた「トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス<sup>35</sup>」を参考として、取引先と対話し、脱炭素化に向けた取組の着実な実行を支援・促進することを期待する。

レポーティングについて、取引先フレームワークでは川崎重工が当該フレームワーク活用による環境改善効果をウェブサイトを開示することを定めている。具体的には、川崎重工は、取引先から資金調達の結果を受領後、各事業者の対象プロダクトをとりまとめ、販売に応じた累計 CO<sub>2</sub>排出削減貢献量を公表する。

<sup>35</sup> 金融庁 経済産業省 環境省 トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス～資金調達者とのより良い対話に向けて～（2023年6月）  
[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/transition/follow\\_up\\_guidance\\_jpn.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition/follow_up_guidance_jpn.pdf)

## V. 結論

以上の考察から JCR は、本フレームワークが CTFH 等で求められる 4 要素を満たし、GLP 等で求められる 4 原則を充足した形で実施体制が構築されていることを確認した。したがって、本フレームワークを活用して実行されるファイナンスが関連原則類に適合していると JCR は評価している。

(担当) 佐藤 大介・稲村 友彦・任田 卓人

## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が付与し提供する第三者意見は、川崎重工のサステナブルファイナンスマスターフレームワークで定められたグリーンローン及びトランジションローンに係る方針を評価対象として、JCR の定義するグリーンプロジェクト又はトランジションプロジェクトへの適合性ならびに資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明です。したがって、当該方針に基づき実施される借入等の資金使途の具体的な環境改善効果及び管理・運営体制・透明性評価等を行うものではなく、JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価は、当該フレームワークに基づき実施された個別債券又は借入等が環境又は社会に及ぼす改善効果を証明するものではなく、環境改善効果・社会的便益について責任を負うものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、川崎重工のサステナブルファイナンスマスターフレームワークにより調達される資金の環境改善効果・社会的便益について定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。

### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、ICMA、APLMA、LMA、LSTA 及び金融庁・経済産業省・環境省が策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック
- ・金融庁・経済産業省・環境省 クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針
- ・グリーンローン原則
- ・グリーンボンド原則
- ・グリーンローンガイドライン
- ・グリーンボンドガイドライン

### 3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見書を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見書は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

## ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO : JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル